



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 中央化学株式会社

上場取引所 東

コード番号 7895 URL <https://www.chuo-kagaku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 早澤 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 森本 和宣 TEL 048-542-2511

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	24,300	3.5	14	△98.3	1	△99.9	△24	ー
2022年3月期第2四半期	23,474	ー	886	ー	837	ー	681	ー

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 340百万円 (△58.6%) 2022年3月期第2四半期 822百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△1.23	ー
2022年3月期第2四半期	33.83	28.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	40,492	10,872	26.8
2022年3月期	37,347	10,531	28.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 10,872百万円 2022年3月期 10,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2023年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2023年3月期（予想）	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 2023年3月期の業績予想については、現時点で合理的な算定、予想することが困難であるため、記載しておりません。なお、業績予想に関する事項につきましては、[添付資料] P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	21,040,000株	2022年3月期	21,040,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	891,140株	2022年3月期	891,140株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	20,148,860株	2022年3月期2Q	20,148,860株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、7月以降新型コロナウイルスの新規感染者の数が増えながらも、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置といった行動制限は課されず、各地では夏祭りや花火大会などの各種イベントが数年振りに開催されるなど、外食の機会も増えました。また、宿泊施設や娯楽施設なども利用される機会が広がり、個人消費は対面型サービスを中心に緩やかに回復の兆しが見られます。一方、ロシアによるウクライナ侵攻は未だ収束の兆しも見えず、高騰する資源価格に加え、円安の進行も止まらず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当食品包装容器業界におきましては、イベント・行楽向け需要が回復しつつある一方、行動制限の緩和により巣籠り需要が減少に転じたことで、スーパーマーケット向けやテイクアウト・フードデリバリー向けの出荷は低調に推移しました。

一方、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安の進行により、原油などの資源価格は一部落ち着きを見せ始めてはいますが、当社が使用する原材料は高止まりし、電力料や物流費等は更に上昇している状況です。

そのような状況の中、当社は原材料の歩留改善や、部品規格数の集約による原価低減策など、全社一丸となって進めておりますが、自助努力だけでコスト上昇分を吸収することは極めて困難な状況であることから、昨年11月に続き、本年5月に再度の販売価格改定を発表し、お客様へのご説明を進め、ご理解頂くことに努めました。

世界的に環境意識が高まる中、わが国では本年4月より「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行されましたが、当社では具体的な取り組み・行動として、環境配慮型素材・製品の開発・拡充、リサイクルの一層の推進に注力しております。

中国では、政府によるゼロコロナ政策が継続される中、工場所在地でのロックダウン等がありましたが、現地従業員の尽力によりこれらの厳しい制限措置を乗り越え、製品供給を滞りなく進めることにより食のインフラを支えるエッセンシャルワーカーとしての責務を全うすると共に、市場競争力強化に加え、環境配慮を念頭に置いた新素材・新製品の開発への取り組みを継続しています。

こうした活動の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が24,300百万円（前年同四半期比3.5%増）、営業利益14百万円（前年同四半期比98.3%減）、経常利益1百万円（前年同四半期比99.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は24百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益681百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

環境配慮、ライフスタイルの変容、デジタル化の加速等、ウィズコロナ下で社会構造が劇的に変化しつつある中、当社として「変革、挑戦、開発」をスローガンに掲げ、以下施策を推進しております。

- ・環境配慮型素材・製品への注力

「C-APG」（リサイクルPETを原料とする）、「TALFA」（天然素材タルクを主原料とし石油由来プラスチック使用量を削減する）、「MAPKA」（紙を主原料とし石油由来プラスチック使用量を削減する）、「バイオCT」「バイオCF」（植物由来原料を使用したバイオマスプラスチックを含有する）の5素材を、CO₂排出削減等に寄与する戦略素材と位置付け、新製品投入・品揃えの拡充を進めてまいりました。また、独自の発泡素材や薄肉化・トップシール化により軽量化を実現できる製品を拡販し、プラスチック使用量を減らす取り組みを強化しております。

- ・食品ロス削減に貢献するロングライフ容器の拡販

SDGsへの取り組みとして大変重要な課題の一つである食品ロス削減に寄与する製品として、ロングライフ容器「Ever Value」シリーズの提案・販売促進、及び拡大する冷凍食品市場への取り組みの強化を進めました。

- ・開発機能の強化

「環境」と「機能」を切り口に、市場ニーズの変化に迅速に対応すべく、市場開発・研究開発陣容を拡充すると共に、マーケティングを含めて社内横連携を強化しております。

- ・店頭回収及びリサイクルの強化

使用済みプラスチック食品容器を小売店の店頭などで自主的に回収し、ケミカルリサイクル・マテリアルリサイクル・サーマルリサイクルの3つの手法で、地域に合ったリサイクルに取り組んでいます。

この結果、当セグメントの売上高は20,168百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益は36百万円（前年同四半期比95.7%減）となりました。

(アジア)

中国では、環境規制が日本以上に具体化されており、当社は中国での新素材・新製品の開発・拡充を加速しております。生分解性製品・紙製品の自社製造をスタートすると共に、木製カトラリー、パルプモールド等、新たな事業に参画し、中国における総合食品容器企業への変容を目指しております。

また、巨大市場、成長市場中国での市場シェア向上と、日本本社との連携強化を通じた企業価値向上に取り組んでまいります。

この結果、当セグメントの売上高は4,701百万円（前年同四半期比9.3%増）、営業利益は253百万円（前年同四半期比16.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は、現金及び預金の増加2,478百万円や受取手形、売掛金及び契約資産の増加476百万円、商品及び製品の増加382百万円等により、前連結会計年度末に比べ3,144百万円増加し40,492百万円となりました

(負債)

負債は、長期借入金の減少1,034百万円等があった一方、短期借入金の増加3,000百万円や支払手形及び買掛金の増加1,022百万円等により、前連結会計年度末に比べ2,804百万円増加し29,620百万円となりました。

(純資産)

純資産は、為替換算調整勘定の増加347百万円等により、前連結会計年度末に比べ340百万円増加し10,872百万円となり、自己資本比率は26.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、5,707百万円となり前連結会計年度末に比べ2,478百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,597百万円（前年同四半期は936百万円の増加）となりました。これは、棚卸資産の増加による支出307百万円や売上債権の増加による支出267百万円等があった一方、仕入債務の増加による収入1,048百万円や減価償却費924百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、395百万円（前年同四半期は216百万円の減少）となりました。これは、固定資産の取得による支出229百万円や有価証券の増加による支出162百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、1,179百万円（前年同四半期は1,132百万円の増加）となりました。これは、長期借入金の返済による支出1,400百万円やリース債務の返済による支出420百万円があった一方、短期借入れによる収入3,000百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染拡大の影響の長期化、サプライチェーンの世界的な混乱、ウクライナ危機に起因するエネルギー・食料等の価格高騰、各国金融政策の影響等を背景とする為替市場の変動等、引き続き世界経済は不確実性の高い状況となっております。

当社を取り巻く事業環境もこれらの影響を強く受けており、原材料・電力・物流等のコスト高、力強さを欠く国内需要、ゼロコロナ政策の下、ロックダウン等制約が続く中国情勢等、予断を許さない状況が続いております。

こうした情勢を踏まえ、現時点では年度を通じたコスト高の先行きを見通し難いこと、引き続きゼロコロナ政策下、企業活動の制約が厳しい中国情勢の影響度合いが不透明であること等より、適切に業績予想をすることが困難であるため、2023年3月期の業績予想につきましては未定とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,235	5,713
受取手形、売掛金及び契約資産	8,095	8,572
有価証券	577	771
商品及び製品	4,747	5,129
仕掛品	816	794
原材料及び貯蔵品	2,042	2,120
その他	1,912	1,640
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	21,423	24,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,876	4,911
機械装置及び運搬具(純額)	2,528	2,542
土地	4,224	4,224
リース資産(純額)	1,954	2,001
建設仮勘定	396	148
その他(純額)	465	398
有形固定資産合計	14,445	14,226
無形固定資産		
リース資産	41	63
その他	354	357
無形固定資産合計	396	421
投資その他の資産		
投資有価証券	321	308
長期貸付金	169	200
破産更生債権等	7	4
繰延税金資産	470	500
その他	301	305
貸倒引当金	△187	△214
投資その他の資産合計	1,082	1,104
固定資産合計	15,924	15,752
資産合計	37,347	40,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,948	7,971
電子記録債務	1,863	2,093
短期借入金	5,000	8,000
1年内返済予定の長期借入金	2,435	2,069
リース債務	749	824
未払金	1,672	1,556
未払法人税等	88	93
未払消費税等	70	167
賞与引当金	293	295
その他	1,652	1,698
流動負債合計	20,773	24,769
固定負債		
長期借入金	3,193	2,159
リース債務	1,733	1,693
役員退職慰労引当金	48	54
退職給付に係る負債	585	480
債務保証損失引当金	11	12
資産除去債務	8	8
その他	461	442
固定負債合計	6,042	4,850
負債合計	26,815	29,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,212	7,212
資本剰余金	6,787	6,787
利益剰余金	△3,642	△3,667
自己株式	△1,169	△1,169
株主資本合計	9,187	9,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	36
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	1,516	1,863
退職給付に係る調整累計額	△219	△193
その他の包括利益累計額合計	1,344	1,709
純資産合計	10,531	10,872
負債純資産合計	37,347	40,492

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	23,474	24,300
売上原価	17,672	19,218
売上総利益	5,801	5,081
販売費及び一般管理費	4,915	5,066
営業利益	886	14
営業外収益		
受取利息	11	14
受取配当金	6	6
受取賃貸料	19	17
為替差益	31	33
その他	40	62
営業外収益合計	109	135
営業外費用		
支払利息	70	68
手形売却損	16	13
持分法による投資損失	16	4
その他	53	62
営業外費用合計	158	149
経常利益	837	1
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産除売却損	12	1
投資有価証券評価損	7	—
特別損失合計	20	1
税金等調整前四半期純利益	817	2
法人税、住民税及び事業税	88	54
法人税等調整額	47	△27
法人税等合計	136	27
四半期純利益又は四半期純損失(△)	681	△24
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	681	△24

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	681	△24
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△9
繰延ヘッジ損益	△12	2
為替換算調整勘定	119	347
退職給付に係る調整額	29	25
その他の包括利益	140	364
四半期包括利益	822	340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	822	340

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	817	2
減価償却費	882	924
持分法による投資損益 (△は益)	16	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△72	△79
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	5
受取利息及び受取配当金	△17	△21
支払利息	70	68
為替差損益 (△は益)	△14	12
投資有価証券評価損益 (△は益)	7	—
有形固定資産除却損	12	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△133	△267
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△560	△307
仕入債務の増減額 (△は減少)	215	1,048
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△102	92
その他	93	110
小計	1,205	1,619
利息及び配当金の受取額	17	21
利息の支払額	△68	△68
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△218	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	936	1,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額 (△は増加)	103	△162
固定資産の取得による支出	△342	△229
固定資産の売却による収入	0	3
定期預金の預入による支出	△12	△12
定期預金の払戻による収入	12	12
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
貸付金の回収による収入	34	10
その他	△6	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216	△395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	3,000
長期借入れによる収入	3,730	—
長期借入金の返済による支出	△2,213	△1,400
リース債務の返済による支出	△384	△420
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,132	1,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	96
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,889	2,478
現金及び現金同等物の期首残高	3,578	3,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,468	5,707

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,560	3,913	23,474	—	23,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66	387	454	△454	—
計	19,626	4,301	23,928	△454	23,474
セグメント利益	847	304	1,151	△265	886

(注) 1. セグメント利益の調整額△265百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,114	4,185	24,300	—	24,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54	515	570	△570	—
計	20,168	4,701	24,870	△570	24,300
セグメント利益	36	253	290	△275	14

(注) 1. セグメント利益の調整額△275百万円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。